

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,056,745	1,106,166	4,374,696
経常利益(百万円)	8,928	16,115	109,122
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	290	22,608	50,167
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	13,751	37,932	84,976
純資産額(百万円)	620,721	717,676	687,948
総資産額(百万円)	2,581,013	2,820,395	2,728,480
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.27	565.37	1,254.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	565.32	1,254.47
自己資本比率(%)	22.9	24.2	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第98期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(1) 連結子会社

その他セグメントのうち再生可能エネルギー事業において、出光グリーンパワー(株)は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更しています。

(2) 持分法適用関連会社

石油セグメントのうちNghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Companyは重要性が増したため、持分法適用関連会社に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、揮発油、軽油等についてはほぼ前年並みとなりましたが、電力用重油の需要が節電効果などの影響で減少したことにより、全体では前年と比べて減少しました。

ドバイ原油価格は、米国景気回復懸念や中国経済成長率の減速により、4月半ばには100ドル/バレル台を割り込み、その後は米国経済指標の改善や地政学的なリスクへの警戒感などから90ドル/バレル台半ばから100ドル/バレル前後で推移しました。この結果、4～6月の平均価格は前年同期比5.6ドル/バレル下落の100.8ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に下落し前年同期比で122ドル/トン下落の927ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	106.4	100.8	5.6	5.2%
ナフサ価格(ドル/トン)	1,049	927	122	11.6%
為替レート(円/ドル)	81.2	99.8	+18.6	+22.9%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより1兆1,062億円(前年同期比+4.7%)となりました。

営業利益は、原油価格の上昇による在庫評価益の増加などで136億円(前年同期比+57.5%)となり、経常利益は持分法投資利益が増加したことなどにより161億円(前年同期比+80.5%)となりました。

以上の結果に加え、受取保険金による特別利益の増加などにより、四半期純利益は226億円(前年同期比+229億円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成25年1～3月期、国内会社は平成25年4～6月期について記載しています。

[石油製品部門]

石油製品部門の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより9,182億円(前年同期比+6.2%)となりました。

営業利益は、製品マージン縮小などの減益要因はありましたが、原油価格の上昇による在庫評価益の増加などにより41億円(前年同期比+91億円)となりました。

[石油化学製品部門]

石油化学製品部門の売上高は、円安の影響で通関ナフサ価格が上昇したことなどにより1,490億円(前年同期比+10.6%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の市況が高値圏で推移し製品マージンが拡大したことなどから99億円(前年同期比+480.4%)となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

石油開発事業の生産数量は前年並みでしたが、出荷の一部が翌期にずれしたことなどにより、売上高は136億円(前年同期比-49.7%)に減少し、営業利益は40億円(前年同期比-66.8%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭の販売価格の下落などにより165億円(前年同期比-26.2%)となり、営業利益は24億円(前年同期比-38億円)となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は301億円(前年同期比-39.0%)、営業利益は15億円(前年同期比-88.4%)となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、89億円（前年同期比 + 11.5%）となり、営業利益は 2億円（前年同期比 3億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、原油価格の上昇などによりたな卸資産が増加したことや関係会社株式の取得などにより、連結資産合計で2兆8,204億円（前連結会計年度末対比 + 919億円）となりました。負債の部では、買掛債務の増加や有利子負債（9,426億円）の増加により、連結負債合計で2兆1,027億円（前連結会計年度末対比 + 622億円）となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加や円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加などにより7,177億円（前連結会計年度末対比 + 297億円）となり、自己資本比率は24.2%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は37億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,970,300	399,703	-
単元未満株式	普通株式 19,300	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,703	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,400	-	10,400	0.03
計	-	10,400	-	10,400	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,847	132,150
受取手形及び売掛金	425,920	432,325
たな卸資産	646,448	674,850
その他	122,719	90,967
貸倒引当金	719	230
流動資産合計	1,311,216	1,330,064
固定資産		
有形固定資産		
土地	596,023	595,560
その他(純額)	434,311	446,839
有形固定資産合計	1,030,335	1,042,400
無形固定資産		
のれん	36,780	38,681
その他	15,266	15,206
無形固定資産合計	52,047	53,888
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	90,190	95,263
その他	245,014	299,016
貸倒引当金	323	237
投資その他の資産合計	334,881	394,042
固定資産合計	1,417,264	1,490,331
資産合計	2,728,480	2,820,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,307	433,782
短期借入金	349,196	390,385
コマーシャル・ペーパー	29,997	44,995
未払金	277,053	247,520
未払法人税等	26,782	20,688
その他	95,811	101,686
流動負債合計	1,184,149	1,239,058
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	493,875	484,012
退職給付引当金	15,948	14,765
修繕引当金	21,009	23,937
資産除去債務	44,201	47,006
油田プレミアム負債	95,326	102,870
その他	166,020	171,068
固定負債合計	856,382	863,660
負債合計	2,040,532	2,102,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	331,529	349,231
自己株式	118	118
株主資本合計	511,148	528,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	5,250
繰延ヘッジ損益	3,281	1,338
土地再評価差額金	149,782	149,547
為替換算調整勘定	7,905	792
その他の包括利益累計額合計	142,413	154,251
少数株主持分	34,386	34,574
純資産合計	687,948	717,676
負債純資産合計	2,728,480	2,820,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,056,745	1,106,166
売上原価	987,925	1,029,432
売上総利益	68,820	76,734
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	60,163	63,096
営業利益	8,657	13,638
営業外収益		
受取利息	424	433
受取配当金	1,322	879
持分法による投資利益	1,845	2,871
その他	983	2,161
営業外収益合計	4,576	6,345
営業外費用		
支払利息	3,662	3,249
その他	642	618
営業外費用合計	4,305	3,868
経常利益	8,928	16,115
特別利益		
固定資産売却益	192	109
受取保険金	-	20,883
その他	83	1
特別利益合計	275	20,993
特別損失		
減損損失	13	-
投資有価証券評価損	302	-
固定資産売却損	114	34
固定資産除却損	220	249
その他	-	145
特別損失合計	650	429
税金等調整前四半期純利益	8,553	36,679
法人税等	7,424	13,138
少数株主損益調整前四半期純利益	1,129	23,541
少数株主利益	1,420	932
四半期純利益又は四半期純損失()	290	22,608

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,129	23,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,696	1,139
繰延ヘッジ損益	2,153	2,197
為替換算調整勘定	13,883	10,886
持分法適用会社に対する持分相当額	718	167
その他の包括利益合計	12,622	14,390
四半期包括利益	13,751	37,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,803	35,861
少数株主に係る四半期包括利益	3,947	2,070

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった出光グリーンパワー(株)、プレミアムグリーンパワー(株)、出光電子材料韓国(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の持分法非適用関連会社であったNghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Companyは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,506 百万円 (9,844千US\$を含む)	1,981百万円
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	1,255 (82,800千人民元)	1,238 (77,196千人民元)
SDS Ramcides CropScience Pvt. Ltd.	-	882 (504,261千インドルピー)
従業員	877	817
土佐グリーンパワー(株)	-	290
その他	369	270
	(10,000千人民元、30千US\$)	(10,000千人民元を含む)
計	5,008	5,481

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ひびき灘開発(株)	162 百万円	162 百万円
計	162	162

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末日における債務残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	13,496百万円	14,406百万円
のれんの償却額	667	822

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	864,732	134,680	49,372	1,048,785	7,960	1,056,745	-	1,056,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	582	0	1,179	399	1,578	1,578	-
計	865,328	135,262	49,372	1,049,964	8,360	1,058,324	1,578	1,056,745
セグメント利益又は損失()	4,979	1,713	13,357	10,092	60	10,153	1,495	8,657

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,495百万円には、セグメント間取引消去 392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,103百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	918,220	148,968	30,105	1,097,293	8,873	1,106,166	-	1,106,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	559	707	0	1,267	567	1,834	1,834	-
計	918,779	149,675	30,106	1,098,561	9,440	1,108,001	1,834	1,106,166
セグメント利益又は損失()	4,101	9,947	1,543	15,592	194	15,398	1,760	13,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,760百万円には、セグメント間取引消去 1,001百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 758百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	7.27	565.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百 万円)	290	22,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	290	22,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,989	39,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	565.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額)(百万円)	-	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....3,998百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。